

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月29日
【事業年度】	第24期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社ジェーソン
【英訳名】	J A S O N C O., L T D.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 太田 万三彦
【本店の所在の場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04) 7193 - 0911 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04) 7193 - 0911 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	12,227,431	13,163,438	14,749,829	16,173,056	18,552,117
経常利益 (千円)	603,191	654,175	665,422	636,930	757,922
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	315,676	380,460	389,504	444,535	434,131
純資産額 (千円)	636,274	1,016,241	1,331,068	1,696,889	2,039,160
総資産額 (千円)	4,042,433	4,281,489	4,769,474	5,046,231	6,254,440
1株当たり純資産額 (円)	99.32	79.32	103.89	132.45	159.16
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	49.28	29.70	30.40	34.70	33.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.7	23.7	27.9	33.6	32.6
自己資本利益率 (%)	39.8	46.0	33.2	29.4	23.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	8.4	7.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	543,435	376,424	541,234	729,147	1,281,900
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,454	102,451	335,694	197,378	326,358
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,209	243,107	142,664	541,234	216,561
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	526,275	557,141	620,017	610,551	1,349,532
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	130 (166)	135 (195)	137 (241)	145 (283)	152 (360)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第22期以前の株価収益率については、当該期間において当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 第21期において、平成17年8月31日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (千円)	12,238,561	13,177,156	14,749,168	16,172,689	18,546,808
経常利益 (千円)	589,429	639,653	654,948	633,574	750,299
当期純利益又は当期純損失() (千円)	307,267	371,133	386,476	454,557	426,637
資本金 (千円)	320,300	320,300	320,300	320,300	320,300
発行済株式総数 (千株)	6,406	12,812	12,812	12,812	12,812
純資産額 (千円)	630,944	1,001,583	1,313,383	1,689,226	2,024,004
総資産額 (千円)	4,034,188	4,300,559	4,771,384	5,070,966	6,270,401
1株当たり純資産額 (円)	98.49	78.18	102.51	131.85	157.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	5.80 (-)	6.04 (-)	7.10 (-)	7.10 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	47.97	28.97	30.17	35.48	33.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.6	23.3	27.5	33.3	32.3
自己資本利益率 (%)	39.2	45.5	33.4	30.3	23.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	8.2	7.5
配当性向 (%)	-	20.0	20.0	20.0	21.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	129 (166)	134 (195)	136 (241)	144 (283)	151 (360)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第22期以前の株価収益率については、当該期間において当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

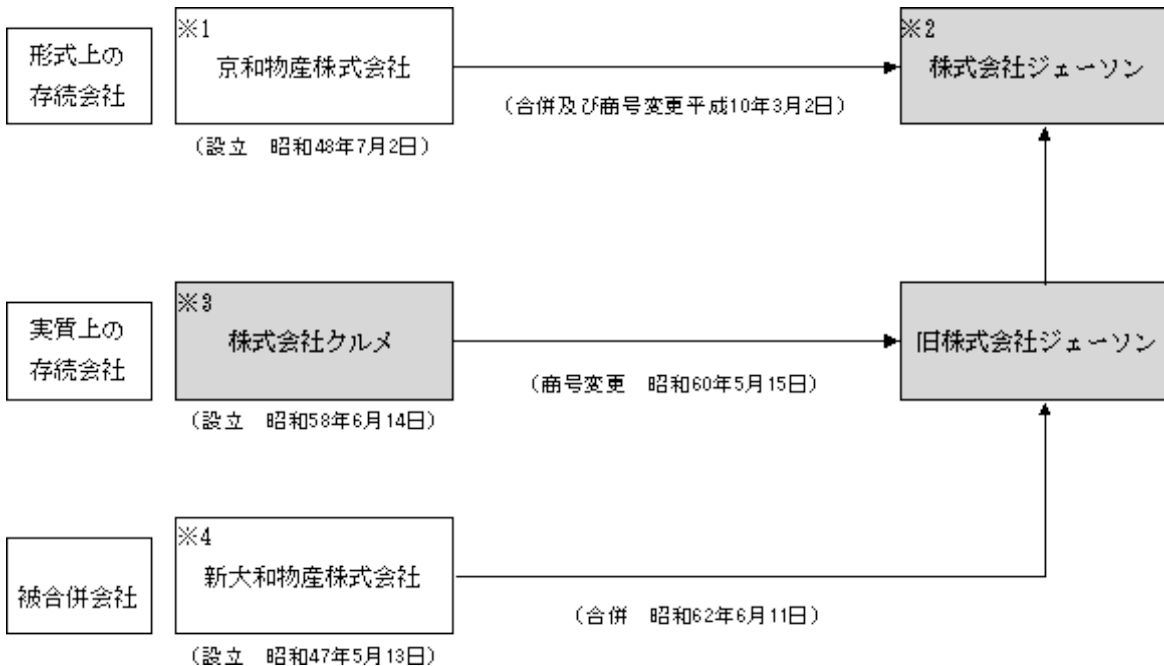
4. 当社は、平成17年8月31日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

2【沿革】

はじめに

当社（昭和48年7月2日設立、平成10年3月2日京和物産株式会社から株式会社ジェーソンに商号変更、本店所在地千葉県東葛飾郡沼南町大津ヶ丘二丁目8番5号、額面金額500円）は株式会社ジェーソン（昭和58年6月14日設立、昭和60年5月15日株式会社クルメから株式会社ジェーソンに商号変更、本店所在地千葉県東葛飾郡沼南町大津ヶ丘二丁目8番5号、額面金額5万円、以下「旧株式会社ジェーソン」という）の株式の額面金額を変更するため平成10年3月2日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は事業全体の一部を担っていたのみであり、法律上消滅した旧株式会社ジェーソンが実質上の存続会社であるため、この「有価証券報告書」では別段の記載のない限り、実質上の存続会社について記載いたします。



- 1 京和物産株式会社
本店：千葉県東葛飾郡沼南町大津ヶ丘二丁目8番5号
- 2 株式会社ジェーソン
本店移転：昭和63年11月1日
本店：千葉県流山市南流山一丁目1番地の12
本店移転：平成2年10月1日
本店：千葉県東葛飾郡沼南町大津ヶ丘二丁目8番5号
市町合併：平成17年3月28日
本店：千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
- 3 株式会社クルメ
本店：埼玉県川口市青木五丁目11番11号
- 4 新大和物産株式会社
本店：千葉県松戸市松戸2289番地

年月	事項
昭和58年 6月	埼玉県川口市青木五丁目11番11号に衣料品、日用雑貨品等を販売する株式会社クルメを資本金10,000千円で設立。
昭和59年12月	埼玉県和光市にディスカウント・ストアジェーソン和光店（1号店）を開店、営業を始める。
昭和60年 5月	商号を株式会社ジェーソンに変更。
昭和60年 8月	千葉県松戸市にジェーソン松戸店（3号店）を開店、営業を始める。
昭和62年 6月	千葉県松戸市松戸2289番地の新大和物産株式会社を合併。
昭和63年11月	千葉県流山市南流山一丁目1番地の12に本店移転。
昭和63年12月	発行済株式総数が2,800株、資本金の額が224,000千円となる。
平成元年 5月	商品仕入を目的に千葉県東葛飾郡沼南町に100%出資の子会社株式会社スパイラルを資本金90,000千円で設立。
平成元年 9月	茨城県稲敷郡阿見町にジェーソン阿見店（7号店）を開店、営業を始める。
平成 2年10月	千葉県東葛飾郡沼南町大津ヶ丘二丁目8番5号に本店移転。
平成 6年 2月	社内コンピュータシステムを従来の汎用コンピュータからパソコン主体の社内LANシステムに全面切替え。
平成10年 3月	千葉県東葛飾郡沼南町の京和物産株式会社を形式上の存続会社として、実質上の存続会社株式会社ジェーソンを合併、形式上の存続会社の商号を株式会社ジェーソンと変更、発行済株式総数が640,600株、資本金の額が320,300千円となる。
平成10年 4月	東京都練馬区に当社最初の本格的バラエティ・ストアジェーソン練馬中村橋店（13号店）を開店、営業を始める。
平成11年 4月	商品開発を目的に株式会社スパイラルが中華人民共和国上海市に100%出資の現地法人上海三求国際貿易有限公司を設立。
平成13年 4月	商品の自動補充システムJIOSを社内で開発、全店全部門で本格運用開始。
平成16年 4月	栃木県小山市にジェーソン小山店（38号店）を開店、営業を始める。
平成17年12月	埼玉県鳩ヶ谷市にジェーソン鳩ヶ谷里店（50号店）を開店、営業を始める。
平成19年 3月	千葉県鎌ヶ谷市にジェーソン東鎌ヶ谷店（60号店）を開店、営業を始める。
平成19年 4月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場に株式上場。
平成20年 2月	千葉県船橋市にジェーソン船橋習志野台店（70号店）を開店、営業を始める。
平成21年 1月	千葉県松戸市にジェーソン松戸河原塚店（80号店）を開店、営業を始める。

3【事業の内容】

(1) 当社グループの概要

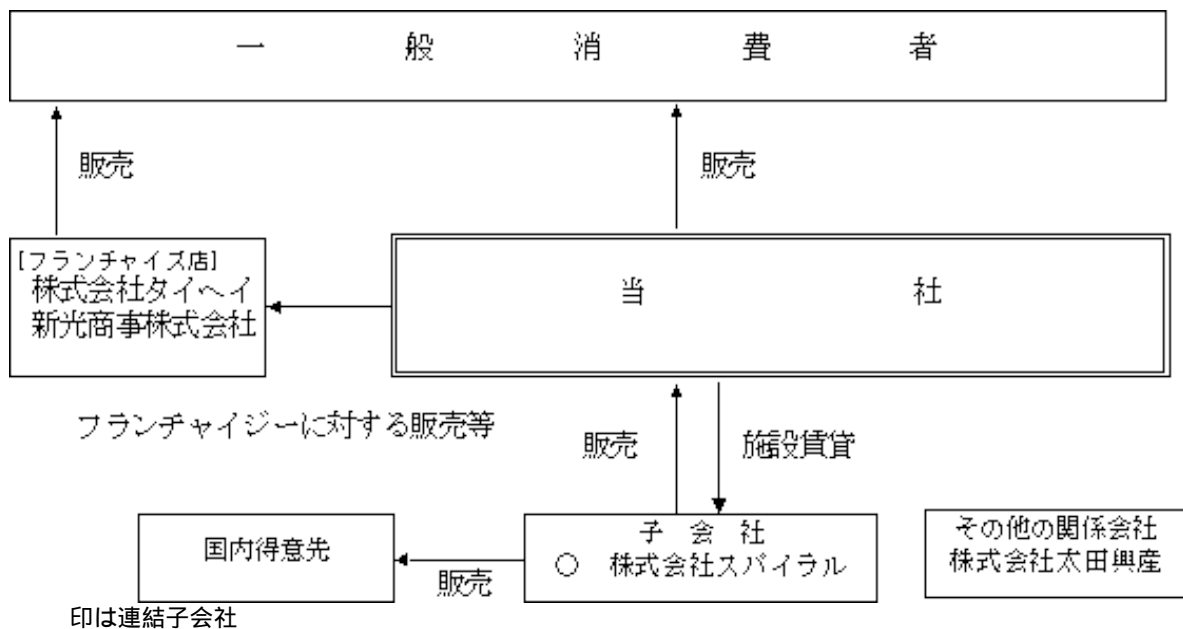
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ジェーソン）及び子会社1社（株式会社スパイラル）で構成されており、当社は消耗頻度の高い家庭用必需品の総合小売を主な事業の内容とし、また一部ではフランチャイズ展開もしております。

子会社は、当社業務を補完するための商品調達を主な業務として行っております。したがって、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、子会社の主要取引先はグループ会社となっております。

商品部門の区分は次のとおりであります。

- 衣料服飾・インテリア・・・紳士衣料、子供衣料、婦人衣料、肌着・靴下類、靴鞆傘ベルト、寝具室内装飾品
- 日用品・家庭用品・・・家庭電化製品、家事調理用品、時計・メガネ、カメラ、携帯電話、玩具・ホビー、文具、カー用品、スポーツ・レジャー用品、自転車、日曜大工品、園芸、キッチン用品、化粧雑貨、洗剤・清掃用品、ペット用品、ベビー用品
- 食料品・・・食料品全般、加工肉（生鮮食品は除く）
- 酒類・・・酒類全般
- その他商品・・・煙草、催事
- その他営業収入・・・ロイヤリティ、受取物流費、テナント賃料等

[事業系統図]



(2) 店舗政策

当社は過去、ディスカウント・ストア（以下D.S.と略）業態による出店を行ってきましたが、平成10年4月に開店した練馬中村橋店以降、バラエティ・ストア（以下V.S.と略）業態による店舗展開の方針を変更しました^(注)。このため当社にはD.S.、V.S.両方の店舗が存在しますが、今後はV.S.業態による店舗展開に注力する方針であります。

当社はV.S.業態による店舗展開を行うことにより、投資額及びオペレーションコストを低く抑え、多店舗展開を行いやすくし、小商圏の消費者の利便性を向上させる方針であります。

(注) 当社の考える業態区分

バラエティ・ストア（V.S.）

消耗頻度の高い非食品及び加工食品を幅広く揃えた、利便性の高い総合店舗であります。商圏人口は1.5万人から4万人と想定し、売り場面積100坪から500坪（標準は150坪から200坪）の店舗において、低価格帯の商品のみを品揃えする業態であります。

ディスカウント・ストア（D.S.）

品揃えはV.S.と重複しますが、高額品（家電製品、カー用品、家具、時計等）まで取り扱う店舗でありませぬ。商圏人口は5万人以上を想定し、売り場面積500坪から3,000坪の店舗において、高額ブランド商品や家電製品を目玉商品として値引販売する業態であります。

(3) 商品政策

当社における商品の仕入ルートとしましては、主に国内メーカー、商社等から安定的な供給を受けております。このほか、他業態（大手コンビニエンスストア・チェーン等）における商品政策の変更等によりメーカーや商社に返品された商品を買付けすることなどにより、仕入価格の低減に努めております。この結果、消費者に対して価格訴求力のある商品を販売し、かつ当社も適切な粗利を確保するという経営方針の実現を図っております。

店舗への商品供給に際しては、自社で開発したJIOS（商品自動補充発注システム）を利用し、千葉県柏市の物流センターから全店舗へ配送しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱スパイラル(注)	千葉県柏市	90	卸売業	所有 100	従業員1名出向 当社へ商品供給している 役員の兼任4名 当社と施設賃貸借及び業務委託契約を締結している
(その他の関係会社)					
㈱太田興産	東京都葛飾区	100	不動産賃貸業	被所有 32.97	当社役員の兼任1名

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	152 (360)
合計	152 (360)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員(8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
151(360)	32.9	7.2	4,077,634

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員(8時間換算)を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、下記のとおり労働組合が結成されております。

(イ) 名称 ジェーソン労働組合

(ロ) 上部団体 UIゼンセン同盟

(ハ) 結成年月日 昭和63年3月7日

(ニ) 組合員数 平成21年2月28日現在610名

なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、サブプライム問題による世界的な景気の減退、株価の急落、原油価格の高騰などにより、一気に悪化しました。このため、個人消費はより一層冷え込むものと考えられます。小売業界におきましても、消費の冷え込みの直撃を受け各企業ともその経営環境はより厳しさを増しております。

以上のような情勢のもと、当社グループとしましては、消費者の暮らしを守り育てるべく将来に向けた持続的成長を促進し、さらなる業績の向上を目指し、営業面におきましては、より低価格の生活必需商品群の品揃えの強化、また、コンビニエンス性の高い、地域における生活便利店としての機能を果たすべく店舗運営を行ってまいりました。

新規出店に関しましては、平成20年4月、千葉県松戸市に「新松戸店」、東京都練馬区に「練馬高松店」、6月に埼玉県川越市に「川越旭町店」、7月に埼玉県越谷市に「越谷赤山店」、8月に東京都青梅市に「青梅今寺店」、9月に埼玉県三郷市に「三郷戸ヶ崎店」、10月に東京都練馬区に「練馬中村橋店」、11月に埼玉県さいたま市に「岩槻西町店」、12月に千葉県千葉市に「千葉都町店」、平成21年1月に千葉県松戸市に「松戸河原塚店」、そして2月に東京都八王子市に「八王子榎原店」と、昨年同様計11店舗を出店することができました。また、当連結会計年度における閉鎖店舗はありませんでした。これらにより当連結会計年度末の直営店舗数は71店舗となりました。

以上の結果、売上高は前期比114.7%の18,552百万円、経常利益は前期比119.0%の757百万円、当期純利益は前期比97.7%の434百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ738百万円増加し1,349百万円となりました。

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は1,281百万円（前期比175.8%）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加等によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は326百万円（前期比165.4%）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び敷金・保証金の差入等によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は216百万円（前期比40.0%）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
衣料服飾・インテリア	508,057	103.5
日用品・家庭用品	3,989,143	111.5
食料品	7,697,757	119.6
酒類	1,472,458	108.2
その他商品	6,641	61.6
その他営業収入	387,237	104.1
合計	14,061,295	114.8

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
衣料服飾・インテリア	690,951	99.2
日用品・家庭用品	5,317,808	111.0
食料品	9,690,853	119.7
酒類	1,651,507	108.5
その他商品	8,702	65.9
その他営業収入	1,192,293	112.9
合計	18,552,117	114.7

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域の名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
千葉県	6,034,461	106.9
東京都	5,963,555	117.6
埼玉県	2,810,362	140.4
茨城県	2,332,768	106.3
栃木県	218,676	108.4
その他営業収入	1,192,293	112.9
合計	18,552,117	114.7

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界不況の高波の前に個人消費はますます冷え込むことが予想され、小売業界におきましては激しい戦いがさらに続くであろうことは論を待ちません。

このような環境のもと、当社グループは経営の基本方針に基づき以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 業種業態を越えた競合

当社のような小商圈型店舗に対するニーズは今後とも拡大するものと考えておりますが、一方で、小商圈に対応したコンビニエンスストア、ドラッグストア、100円ショップ、スーパーマーケット等業種業態を越えた競合はますます激化するものと考えております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、“地域に根ざした安くて便利な生活必需消耗品店”のチェーン化をさらに推進してまいります。お客様に対しては、欲しい商品が欲しい時に手軽に気軽に購入できる売り場づくりを、従業員にとっては、誰もが無理なく無駄なく作業が出来る作業環境づくりを、経営的見地からは粗利益率の向上とローコストストアオペレーションをさらに追求してまいります。

(2) コンプライアンスの徹底

企業を取り巻く各種法令、一例を挙げますと店舗運営に関する諸法令、出店に関する諸法令、取扱商品に関する諸法令等々、各種法令及び関連する指針等についての当社グループの遵守責任は、年々重要性を増しております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、役職員全員のコンプライアンス意識を一層高め、監査役監査、内部監査を含めたチェック体制の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下の事項等があります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成21年5月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合について

当社グループは主に、消耗頻度の高い家庭用必需品をバラエティ・ストア（V.S.）業態及びディスカウント・ストア（D.S.）業態による「ジェーソン」店舗にて消費者に販売しております。中でも主力形態であるV.S.店舗は、小商圏を対象として、消耗頻度の高い非食品及び加工食品を低価格帯で幅広く揃えた、利便性の高い小規模店舗というコンセプトにより展開しております。

V.S.の運営においては、当社グループはローコストオペレーション、商品政策等による差別化を図っていく方針であります。取扱商品はコンビニエンスストア、ドラッグストア、100円ショップ、スーパーマーケット等の異なる業態と重複するものも多く、これらの業態と競合しております。

今後、業種業態の垣根を越えた競合が激化した場合には、売上高の低下または採算の悪化等により、当社グループの業績は変動します。

(2) 業績の変動要因

「ジェーソン」店舗を運営する当社（本書提出会社）の業績は、下表のように推移しております。

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	12,238,561	13,177,156	14,749,168	16,172,689	18,546,808
経常利益 (千円)	589,429	639,653	654,948	633,574	750,299
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	307,267	371,133	386,476	454,557	426,637

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

第20期は、総額表示の導入、天候不順、消費マインドの冷え込み等とこれに伴う競合激化等により、売上高については店舗数の増加と拡販努力等により増収となりましたが、経常利益は減益となりました。また、減損会計の適用等に伴う特別損失の計上により、当期純損失を計上しております。

第21期は、店舗数の順調な増加と粗利益率の改善等により増収増益となりました。

第22期は、9店舗の新規出店が寄与し、増収増益となりました。

第23期は、増収となりましたが、上場費用等の発生により、経常利益は減益となりました。また、1店舗閉店に伴う受取補償金により、当期純利益は増益となりました。

第24期は、11店舗の新規出店により増収となり経常利益も増益となりましたが、当期純利益は前期のような多額の特別利益がなく減益となりました。

(3) 商品仕入に伴うリスク

当社グループにおける商品の仕入ルートとしましては、国内のメーカー、商社等からの安定的な供給に加え、他業態（大手コンビニエンスストア・チェーン等）における商品政策の変更等によりメーカーや商社に返品された商品を相対的に低価格で買い付ける場合もあります。この結果、消費者に対しては価格訴求力のある商品を販売でき、かつ当社グループも適切な粗利を確保するという経営方針の実現を図っております。しかし、後者のような低価格でのスポット仕入の機会が減少した場合には、当社グループの商品の価格優位性または採算が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また仕入先の選定に際しては細心の注意を払っておりますが、品質に問題のある商品を仕入れ、店舗において販売した場合には、当社グループの信用力の低下、あるいは返品等に伴う損失が発生する可能性があります。

(4) 出店地域等

平成21年5月29日現在、「ジェーソン」店舗の出店状況は、直営店76店（千葉県23店、東京都25店、茨城県9店、埼玉県18店、栃木県1店）及びFC店3店となっております。

現在、全店舗への商品の配送は、千葉県柏市にある物流センターから行っており、当面の出店予定地域としても物流センターから2時間以内に商品配送できる地域を考えております。

将来、当社グループの業容の拡大に伴い、出店地域を広範囲に選定するようになった場合は、新たな物流委託先との契約が必要であり、配送時間またはコスト面で効率性が損なわれる可能性があります。

また出店先の選定については店舗の採算性をもっとも重視しており、初期投資額、入居保証金や賃借料等の出店条件、敷地面積、店舗面積、商圈人口等を考慮しておりますが、上記の出店条件等に合致する物件がない場合、出店計画を変更することもあるため、これに伴って当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 借入金への依存度

当社グループは出店資金及び運転資金の一部を金融機関からの借入金により調達しております。平成21年2月末現在、連結貸借対照表における長期及び短期借入金の合計額は928,864千円であり、これは連結純資産の0.46倍に相当します。

当社グループは金利情勢の変化に対応し金利変動リスクを軽減するために、変動金利と固定金利の変換を目的とする金利スワップ取引及び金利キャップを行っておりますが、将来の金利の変動を含む経営環境等の変化によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制

大規模小売店舗立地法（以下、「大店立地法」という）等による規制について

小売店舗の出店においては、大店立地法の規制があります。規制される項目の主なものは、駐車場・駐輪場の収容台数、荷捌き施設の面積及び時間帯、駐車場の出入り口の位置、開店時刻及び閉店時刻等と多岐にわたっております。当社グループも店舗網の拡大を図るためには出店等につき店舗面積によっては「大店立地法」の規制の対象になる可能性があり、経営計画に遅れが出る可能性があります。しかしながら、当社グループが平成10年以降注力し、今後の店舗展開を計画しているV.S.は、その対象面積以下である関係上、その影響は小さいものと考えています。

また、上記以外にも当社グループが出店する建築物については都市計画法や建築基準法による規制があり、これらに違反することは一義的には建築物の家主の法令違反となりますが、当社グループも店舗の撤退や改築による休店等の形で影響を受けることがあります。

官公庁の許認可及び免許登録が必要とされる項目について

a．食品衛生法に基づく食品営業許可

食品販売に伴う衛生上の危害発生防止及び公衆衛生の向上・推進を図る見地から、食品の規格、添加物、衛生管理、営業許可等が定められております。新店の場合は、新規での営業許可申請となりますが、既存店につきましては6～7年に一度更新が必要とされます。当社グループは現在に至るまで、同法による行政処分を受けたことはありませんが、万が一処分を受けるような事態になった場合、その内容によっては、食品販売や乳製品販売に支障をきたし、経営計画に遅れが出る可能性があります。

b．たばこ事業法に基づく許可

たばこの販売には、生産者及び販売者の健全な発展と租税の安定的確保に貢献することを目的に、財務局長の許可を得ることが定められております。許可には、大規模小売店舗（売場面積400㎡以上）向けの特定小売販売業許可と一般小売店舗向けの一般小売販売業許可の2種類があり、当社の取得状況は特定小売販売業許可1店舗であります。また、たばこ販売に関しては未成年者の保護育成の観点から「未成年者喫煙禁止法」が制定されており、違反販売業者に対しては罰則が課されているだけでなくたばこ販売免許の取消しもあり得ます。当社グループは現在に至るまで、同法による行政処分を受けたことはありませんが、万が一処分を受けるような事態になった場合は、経営計画に遅れが出る可能性があります。

c. 酒税法に基づく免許

酒類の販売には、酒税の保全上、酒類の需要と供給を維持することを目的に、所轄税務署長の免許を得ることが定められております。酒類販売に関しては未成年者の保護育成の観点から「未成年者飲酒禁止法」が制定されており、違反販売業者に対しては厳しい罰則が課されているだけでなく酒類販売免許の取消しもあり得ます。万が一、そのような処分を受けるような事態になった場合は、経営計画に支障をきたす可能性があります。

「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」による規制について

同法の目的は、消費者・地方自治体・事業者がそれぞれ役割を分担して容器包装廃棄物の再商品化(リサイクル)を促進することとされ、家庭ごみ（一般廃棄物）の中で多くの割合を占める容器包装廃棄物（トレー・レジ袋・包装紙等）についてその減量化を図り循環型社会を実現するための法律であります。

当社は小売業の特定事業者に該当し、リサイクル義務の対象となるプラスチック容器・紙容器・ガラス瓶・ペットボトル等の総量の排出量を総額で計算し、再商品化義務量を算出します。これに財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託する単価を乗じて費用を負担することが義務付けられております。

なお、平成19年4月からの改正法の施行により、前年度において容器包装を用いた量が50トン以上の小売業は年1回の定期報告及び容器包装の使用の合理化のための取組が義務付けられることとなっております。当社グループはこれらの法規制の対象となるため対応に向けて準備を進めておりますが、このために追加で費用が発生する可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社グループでは、当社各店舗を利用する顧客が自転車などの商品購入の際に氏名、住所、電話番号等の個人情報を知り得る立場にあります。当社が知り得た情報については、不正侵入防止や保管状況の徹底、データへのアクセス制限など個人情報の流出を防止するための諸施策を講じております。しかしながら、万一、社外からの侵入や社内管理体制の問題から、これらの個人情報が外部に漏洩した場合には、当社への信用低下や損害賠償請求等によって当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) フランチャイズ（FC）店の展開

当社グループは平成21年5月29日現在、2社（3店舗）とFC契約を締結しておりますが、現在、当社グループにおいては新規フランチャイジーの募集は行っていないため、FC店からは今後、大幅な収益の増加は見込んでおりません。

(8) 人材の確保及び育成

当社グループにおいては、店舗数の拡大に伴う人材の確保及び育成は重要な課題となっております。特に店長クラスの優秀な人材が確保または育成できなかった場合には、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 天候要因について

当社グループの収入である一般消費者への商品販売は、天候不順や異常気象により、販売数量の計画差異が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 敷金・保証金等の与信管理、債権管理について

当社グループは、店舗等の物件の賃借に際し、登記簿謄本の入手による権利関係の確認をはじめとする当該物件に関する情報の調査収集を行うと共に、契約内容の詳細検討（賃貸価格、敷金とその他諸条件（事業用定期借地契約または普通建物賃貸借契約）、契約開始日と契約期間、解約に関する諸条件（敷金・原状回復）等）を行っております。当社は、積極的な出店によって多額の敷金・保証金を計上しておりますが、保証金供与先の財政状態によっては、債権回収が困難になる可能性があります。また、当社都合による中途解約においては、当社が締結している長期賃貸借契約の契約内容によっては、返還されない可能性があります。平成21年2月末の敷金・保証金残高は931,348千円であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして経営者による会計方針の採用、資産・負債及び収益・費用の計上については会計基準及び実務指針等により見積もりを行っております。この見積もりについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積もりには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度の資産については、前連結会計年度に比べ1,208,209千円増加して6,254,440千円（前期比123.9%）となりました。これは主に、当連結会計年度末日休日に伴う現金及び預金が694,934千円増加、店舗増加に伴う、たな卸資産及び敷金・保証金が399,643千円増加したこと等によるものであります。

負債については、前連結会計年度に比べ865,938千円増加して4,215,280千円（前期比125.9%）となりました。これは主に、連結会計年度末日休日及び店舗増加に伴う買掛金992,032千円の増加等、未払法人税等で94,621千円減少及び借入金126,032千円の減少等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度に比べ342,271千円増加して2,039,160千円（前期比120.2%）となりました。これは主に、利益剰余金が343,166千円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高については、主に新規11店舗の出店の効果もあり前連結会計年度末に比べ2,379,061千円増加して、18,552,117千円（前期比114.7%）となりました。

販売費及び一般管理費については、新規11店舗の出店に係わるランニングコストの増加等により、480,587千円増加の3,960,551千円（前期比113.8%）となりました。

営業外収益については、固定資産賃貸収入等により102,021千円（前期比101.5%）となり、営業外費用については、固定資産賃貸費用等により69,541千円（前期比72.0%）となりました。

特別利益については、貸倒引当金戻入益により13,711千円を計上しております。特別損失については、固定資産除却損により1,206千円の計上となりました。

以上の要因により、当連結会計年度は、当期純利益434,131千円の計上となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ738,980千円増加し1,349,532千円となりました。

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は1,281,900千円（前期比175.8%）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加等によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は326,358千円（前期比165.4%）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び敷金・保証金の差入等によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は216,561千円（前期比40.0%）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、出店にかかる店舗設備の取得が主なものであり継続的に実施しております。その総額は128,641千円であり、建物及び構築物が102,329千円、車両運搬具が4,221千円、工具器具備品が22,090千円であり、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				売場面積 (㎡)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
千葉県 沼南店(柏市) 他19店舗	販売設備	275,159	746,816 〔4,458.15〕 (44,908.86)	12,167	1,034,143	14,463.37	36 (119)
東京都 葛飾白鳥店(葛飾区) 他24店舗	販売設備	91,917	- (31,778.36)	11,429	103,346	11,740.72	37 (120)
茨城県 新取手店(取手市) 他8店舗	販売設備	202,592	110,138 〔4,010.23〕 (27,666.57)	4,202	316,933	7,488.45	15 (45)
埼玉県 和光店(和光市) 他15店舗	販売設備	77,138	- (24,666.97)	10,591	87,730	8,026.55	20 (66)
栃木県 小山店(小山市)	販売設備	1,616	- (1,781.00)	167	1,784	499.20	1 (4)
本部その他	-	25,862	318,892 〔12,783.02〕	15,299	360,053	-	42 (6)

- (注) 1. 事業所名のうち「本部その他」は、本部、遊休不動産、管理設備及び賃貸不動産であります。なお、賃貸不動産は連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に計上しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 土地については、自社所有面積を〔 〕で、賃借面積を()で記載しております。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は年間の平均人員(8時間換算)を()外数で記載しております。
6. 売場面積には、賃借している施設を含んでおります。
7. 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。なお、リース契約件数が多く、多岐にわたるうえ単位も一律でないため、数量の記載は省略しております。

設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
販売設備及び本部	5年	74,676	202,451	所有権移転外 ファイナンス・リース取引

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、主に店舗の出店の際に発生するものでありますが、現状における出店の形態は「空き店舗の賃借」を主体に考えておりますので、小額なものでありかつ修繕費等に組み込まれる費用のものが多く状況となっております。

また、下表に示すとおり資金の調達方法に際しましても、小額な投資であるがゆえに、新規に調達すべき範囲がなく、自己資金で賄う予定であります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		売場面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 松戸五香店 (千葉県松戸市)	販売設備	10,000	-	自己資金	平成21年1月	平成21年4月	462.40
提出会社 浦和三室店 (埼玉県さいたま市)	販売設備	10,000	-	自己資金	平成21年1月	平成21年4月	558.59
提出会社 千葉みつわ台店 (千葉県千葉市)	販売設備	11,000	-	自己資金	平成21年2月	平成21年4月	513.36
提出会社 千葉大宮台店 (千葉県千葉市)	販売設備	7,000	-	自己資金	平成21年2月	平成21年4月	620.16
提出会社 越谷花田店 (埼玉県越谷市)	販売設備	8,000	-	自己資金	平成21年2月	平成21年5月	492.20
提出会社 船橋金杉店 (千葉県船橋市)	販売設備	11,000	-	自己資金	平成21年4月	平成21年7月	539.52
提出会社 松戸古ヶ崎店 (千葉県松戸市)	販売設備	9,000	-	自己資金	平成21年7月	平成21年10月	644.00
提出会社 足立東伊興店 (東京都足立区)	販売設備	7,000	-	自己資金	平成21年9月	平成21年12月	420.00

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,812,000	12,812,000	大阪証券取引所	単元株式数 100株
計	12,812,000	12,812,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年8月31日 (注)	6,406,000	12,812,000	-	320,300	-	259,600

(注)平成17年8月31日付にて1:2の株式分割を実施しております。

(5)【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	8	11	2	1	952	977	-
所有株式数 (単元)	-	152	161	45,293	30	40	82,438	128,114	600
所有株式数の 割合(%)	-	0.1	0.1	35.4	0.0	0.0	64.3	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
太田 万三彦	東京都葛飾区	4,512,000	35.21
(株)太田興産	東京都葛飾区柴又七丁目12番32号	4,224,800	32.97
太田 磨草子	東京都葛飾区	800,000	6.24
太田 実花子	東京都葛飾区	400,000	3.12
太田 晃太郎	東京都葛飾区	400,000	3.12
太田 圭太郎	東京都葛飾区	400,000	3.12
ジェーソン社員持株会	千葉県柏市大津ケ丘二丁目8番5号	234,120	1.82
佐々木 桂一	岡山県倉敷市	122,600	0.95
北辰商事(株)	東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目8番6号	100,100	0.78
(有)後藤企画	東京都清瀬市中清戸四丁目847番7号	80,300	0.62
計	-	11,273,920	88.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,811,400	128,114	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	12,812,000	-	-
総株主の議決権	-	128,114	-

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

また、当社の配当につきましては、原則として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

第24期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり7.10円（配当総額90,965千円）の配当支払いを平成21年5月28日開催の定時株主総会において決議し、実施しました。この結果、第24期の配当性向は21.3%となりました。内部留保資金につきましては、店舗開発等に有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づく中間配当制度を採用しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	-	-	-	949	310
最低(円)	-	-	-	250	150

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。なお、平成19年4月26日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6ヶ月の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月
最高(円)	250	230	260	255	310	290
最低(円)	215	150	170	200	239	239

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 兼会長 (代表取締役)		太田 万三彦	昭和32年1月14日生	昭和54年3月 北辰商事(株)取締役就任 昭和60年5月 当社代表取締役専務 平成元年5月 当社代表取締役社長 平成2年7月 京和物産(株)代表取締役 平成2年8月 (株)スパイラル代表取締役 平成7年6月 三谷商事(株)取締役(現任) 平成10年3月 京和物産(株)と合併、当社代表取締 役 平成15年5月 取締役会長 平成17年8月 (株)スパイラル取締役(現任) 平成20年2月 当社代表取締役社長兼会長 (現任)	(注)2	4,512,000
取締役	営業本部長	高鳥 幸太郎	昭和43年1月12日生	平成2年4月 当社入社 平成15年5月 内部監査室長 平成15年12月 店舗運営部長 平成16年2月 取締役店舗運営部長 平成21年1月 (株)スパイラル代表取締役 (現任) 平成21年3月 取締役営業本部長(現任)	(注)2	11,300
取締役	店舗開発本部長 兼経営企画室長	板谷 浩志	昭和26年8月20日生	昭和49年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀 行)入社 平成16年12月 当社入社 平成16年12月 経営企画室長 平成18年5月 取締役経営企画室長 平成18年8月 取締役管理本部長 平成20年5月 (株)スパイラル取締役(現任) 平成21年3月 取締役店舗開発本部長兼 経 営企画室長(現任)	(注)2	-
取締役	管理本部長兼 経理財務部長	斎藤 重幸	昭和32年8月3日生	昭和55年4月 (株)算輪不動産入社 平成13年2月 当社入社 平成15年2月 経理部長 平成19年5月 取締役経理部長 平成21年3月 取締役管理本部長兼 経理財務部長(現任)	(注)2	6,600
監査役	常勤	上條 資男	昭和13年2月22日生	昭和29年2月 (株)オギノ入社 平成3年7月 当社入社 平成6年4月 取締役 平成7年6月 常務取締役 平成15年2月 常勤監査役(現任) 平成15年2月 (株)スパイラル監査役(現任)	(注)3	60,000
監査役	非常勤	岡本 政明	昭和19年5月23日生	昭和59年11月 司法試験合格 昭和62年4月 東京第一弁護士会登録 平成11年4月 日弁連人権擁護委員 平成16年4月 東京三会法律相談連絡協議会 議長 平成18年5月 監査役(現任)	(注)4	2,000
監査役	非常勤	宮本 啓一郎	昭和33年9月7日生	昭和59年10月 監査法人朝日会計社(現あず さ監査法人)入社 平成6年1月 宮本公認会計士事務所開設 平成20年4月 当社顧問 平成20年5月 監査役(現任)	(注)4	-
計						4,591,900

(注)1. 監査役岡本政明及び監査役宮本啓一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する当社の基本的な考え方

当社は日本においてバラエティ・ストアという業態のチェーン展開を行うことにより、日々の暮らしに密着した大衆実用品を徹底した安価で提供し、消費者の生活を守り育てることを企業理念としております。

また、その実現のため、企業価値の最大化をめざし、経営戦略の策定、迅速な意思決定を行っており、コーポレート・ガバナンスにつきましても経営の最も重要な課題のひとつと捉えております。

当社は、透明かつ公正な経営を最優先に考えコーポレート・ガバナンスのより一層の強化をめざし、株主総会や取締役会の充実、監査役会の機能強化、また積極的な情報開示を行うことを基本方針としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明及び内容

当社は、会社機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会制度を採用しております。取締役会は、代表取締役の業務執行の監督及び監視を行っております。監査役会は、取締役会の業務執行の監督について監査を行う体制を執っております。

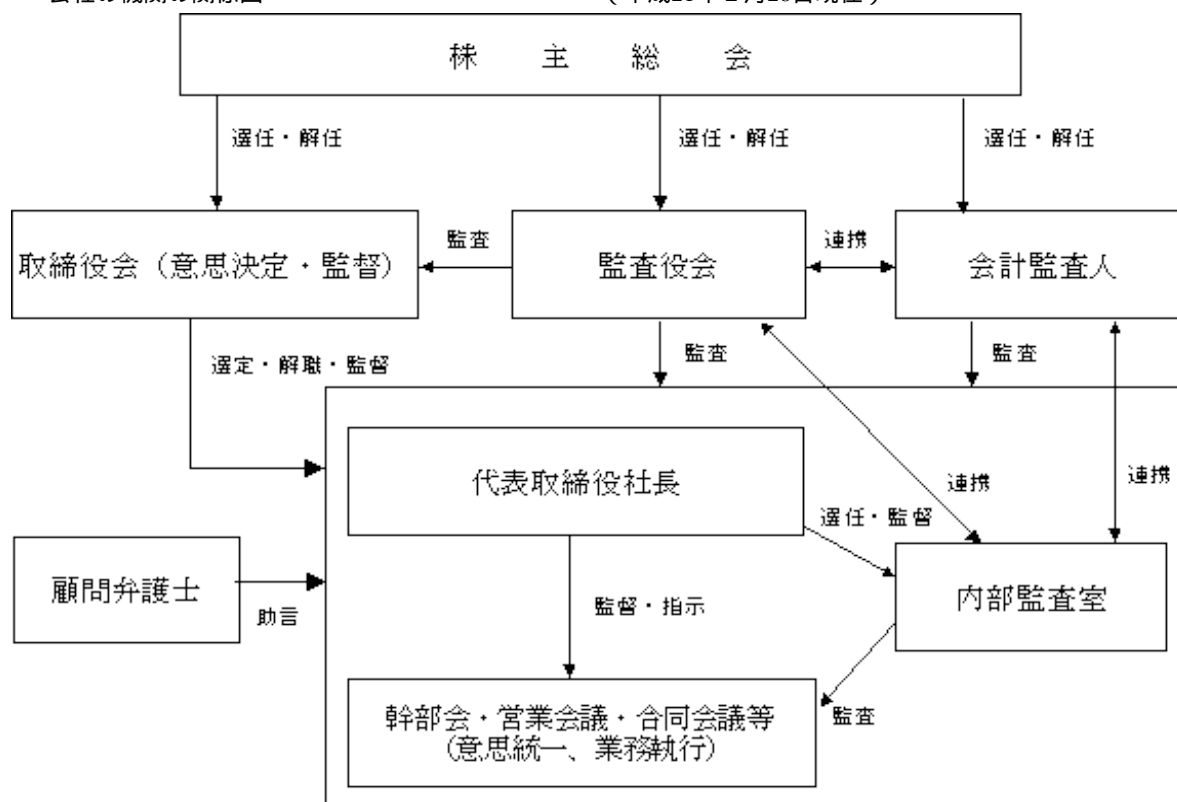
当社の取締役会は、当事業年度末現在4名で構成しており、会社法で定められた事項及び当社の経営に関する重要事項等について審議・決定する機関とし、経営環境の変化に即応するため毎月定例で開催しております。

この他に、緊急を要する場合には、その都度臨時取締役会を招集し、付議すべき議案について機動的に審議しております。以上のことにより、取締役会での審議検討は各取締役によって十分な意見交換がなされており、取締役の独自性及び取締役相互間の監督体制が保たれております。

監査役会は3名で構成されており、1名は常勤監査役であり2名は社外監査役であります。経営の適法性・効率性について総合的にチェックする機関として月1回以上定期的に会合を開いており、コーポレート・ガバナンスまたコンプライアンス等の観点から、取締役の業務執行を監視監督しております。各監査役は、毎回の取締役会にて議案の審議、決裁の詳細を傍聴し、必要に応じ意見を述べております。

会社の機関の関係図

(平成21年2月28日現在)



内部統制システムに関する基本方針について

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部統制システムの一環として「内部監査室」を設置しており、経営活動の全般について、方針・計画・手続きの妥当性及業務執行の有効性等について内部監査を実施しており、社内業務改善に向け具体的な助言・勧告を行っていく。

社内を横断的に統括する「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス管理体制の構築及び維持向上を図る。

経営の透明性とコンプライアンス経営の観点から、法律顧問契約を締結している弁護士に、日常発生する法律

- 諸問題について助言と指導を適時受ける。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会議事録、稟議書、各種契約書、その他職務の執行に係る重要情報を文書規程に従い適切に保全・管理する。
情報の不正使用及び漏洩を防止するべく、主としてシステム面からアクセス権の制限、パスワード利用等の効果的な情報セキュリティ施策を推進する。
個人情報の管理については、法令・ガイドライン等を遵守するとともに、マニュアルや内部監査等の活用によって管理意識の浸透とモラル意識の向上に努める。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
各部門がそれぞれの部門に関するリスク管理を行い、研修やマニュアルの作成・配布・教育・訓練等を必要に応じ行う。
新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は速やかに対応責任者となる取締役を定め、リスクに対する未然防止や個別の対応・再発防止に取り組む。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
定時の取締役会を毎月1回、また臨時取締役会を必要に応じて開催し、会社法規定事項及び経営の重要事項について審議及び決定を行う。
「迅速かつ確かな経営及び執行判断」を補完するものとして、常勤役員及び幹部社員を構成員とする定例の幹部報告会を毎週1回、その他必要ある場合は随時開催して、関係会社を含めた経営課題についての報告を行う。
将来の事業環境を踏まえ、中期経営方針及び各年度ごとの全社的な業務執行方針と予算を策定し、各部門においては目標達成の活動状況を代表取締役に定期的に報告する。
- e. 当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
「関係会社管理規程」に基づき、担当部門において子会社の経営及び業績を管理するとともに、業務面についても適正を確保する体制をとる。
年度予算制度に基づきグループ全体の予算・業績管理を実施する。
グループ全体に影響を及ぼす重要な事項については、担当取締役が他の取締役に呼びかけ、必要に応じ会議を開催し多面的な検討を経て慎重に決定する仕組みを設ける。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
現在、監査役職務の補佐すべき使用人はいないが、今後、監査役からの要請に応じて監査役職務補助のための監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換する。なお、監査役スタッフは兼務も可能とするが、その任命、異動、評価、懲戒は、監査役の意見を尊重した上で行うものとし、当該職務を遂行する場合には取締役からの指揮命令は受けないものとする。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は下記事項を速やかに監査役に報告する。
当社及びグループ全体に影響を及ぼす重要な事項に関する決定
当社及びグループ会社の業績状況
内部監査室が実施した監査結果
法令その他に違反する恐れのある事項
その他、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき
- h. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
内部監査室は、内部監査活動の状況と結果、他の部署からの報告受領事項、その他の職務の状況を常勤監査役に対して遅滞なく報告する
代表取締役と常勤監査役にて、月1回程度意見交換を行う
監査役会は、会計監査人より監査計画を事前に受領し、定期的に監査実施報告を受領するほか、必要に応じて監査実施状況の聴取を行う

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部統制上、内部監査機能は特に重要な機能であると認識しております。内部監査を行う部門としましては代表取締役の指示のもと、内部監査室がその任にあたり、専任である1名が年間計画に基づき、各部門の監査を実施しております。監査結果は、直接代表取締役に文書で報告されております。被監査部門に対しては、代表取締役名での改善指示書を発し、その後遅滞なく改善状況報告書を提出させることにより、内部統制システムを充実させ、内部監査の実効性を確保しております。常勤監査役に対しても、改善指示及び改善状況報告を定期的に行っております。

また、常勤監査役及び社外監査役は、取締役会に出席するほか、取締役等から直接業務執行について聴取し、営業報告の聴取や重要な決議資料や会計資料の閲覧などを適宜行っております。このほか、監査役は、会計監査人と定期的に協議を行い、監査内容について意見交換を行っており、それぞれの相互連携が図られております。

会計監査の状況

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	関与継続年数
あずさ監査法人	指定社員業務執行社員 渡邊 宣昭	-
	指定社員業務執行社員 堀切 進	-
	指定社員業務執行社員 小出 健治	-

(注) 関与継続年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士 3名 会計士補 2名 その他 11名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を有しておりません。また社外監査役は、当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係を有しておりません。

顧問弁護士

当社は、法律事務所の弁護士と顧問契約を締結しており、法律問題全般に係る助言及び指導を受ける体制を整えております。

(3)リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理を経営上の極めて重要な活動と認識し、企業価値及び信頼性の向上を目的として、事業活動に伴う各種のリスクに適切に対応すべく管理体制を整えております。当社をめぐる主要なリスク要因を抽出し、それぞれのリスクに対する予防策及び事後対策を策定しております。また、リスク管理の活動は各部門に管理責任者を指名し、リスク管理活動を行わせるとともに、リスク管理に関する重要事項は速やかに報告させる体制をとっております。

(4)役員報酬の内容

区分	報酬	
	支給人員	支給額
取締役	名	千円
(うち社外取締役)	(-)	(-)
監査役	3	8,950
(うち社外監査役)	(2)	(2,700)
合計	9	90,050

(5)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18,000千円
上記以外の業務に基づく報酬(注)	3,300千円
合計	21,300千円

(注) 財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務に係る報酬であります。

(6)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(7)取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨定款に定めております。

(8)取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9)自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11)中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第23期(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	681,919		1,376,853		
2.売掛金		111,351		169,284		
3.たな卸資産		1,248,816		1,445,211		
4.繰延税金資産		37,935		35,755		
5.その他		122,073		131,060		
貸倒引当金		60		60		
流動資産合計		2,202,036	43.6	3,158,105	50.5	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	1,418,981		1,521,311		
減価償却累計額		794,767	624,213	857,811	663,499	
(2)土地	1		1,069,978		1,069,978	
(3)その他		228,826		219,850		
減価償却累計額		170,925	57,901	165,992	53,857	
有形固定資産合計			1,752,093		1,787,335	28.6
2.無形固定資産			155,569		155,511	2.5
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			2,577		1,086	
(2)長期貸付金			110,940		109,700	
(3)敷金・保証金			728,101		931,348	
(4)繰延税金資産			169,441		149,122	
(5)その他	1		152,522		175,570	
貸倒引当金			227,051		213,340	
投資その他の資産合計			936,531	18.6	1,153,487	18.4
固定資産合計			2,844,195	56.4	3,096,335	49.5
資産合計			5,046,231	100.0	6,254,440	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,402,051		2,394,083	
2. 短期借入金	1	81,000		88,400	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	488,882		451,324	
4. 未払法人税等		230,573		135,952	
5. 賞与引当金		29,063		30,456	
6. その他		403,501		508,241	
流動負債合計		2,635,071	52.2	3,608,457	57.7
固定負債					
1. 長期借入金	1	485,014		389,140	
2. 退職給付引当金		72,285		78,803	
3. 役員退職慰労引当金		127,975		109,225	
4. その他		28,995		29,653	
固定負債合計		714,270	14.2	606,822	9.7
負債合計		3,349,341	66.4	4,215,280	67.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		320,300	6.4	320,300	5.1
2. 資本剰余金		259,600	5.1	259,600	4.2
3. 利益剰余金		1,115,760	22.1	1,458,926	23.3
株主資本合計		1,695,660	33.6	2,038,826	32.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		1,229	0.0	334	0.0
評価・換算差額等合計		1,229	0.0	334	0.0
純資産合計		1,696,889	33.6	2,039,160	32.6
負債純資産合計		5,046,231	100.0	6,254,440	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			16,173,056	100.0		18,552,117	100.0
売上原価			12,060,044	74.6		13,866,123	74.7
売上総利益			4,113,011	25.4		4,685,993	25.3
販売費及び一般管理費	1		3,479,964	21.5		3,960,551	21.3
営業利益			633,047	3.9		725,442	3.9
営業外収益							
1.受取利息		4,811			5,424		
2.受取手数料		19,121			17,091		
3.固定資産賃貸収入		55,804			56,034		
4.その他		20,755	100,493	0.6	23,470	102,021	0.6
営業外費用							
1.支払利息		22,134			15,992		
2.固定資産賃貸費用		51,474			51,388		
3.上場関連費用		19,621			-		
4.その他		3,380	96,610	0.6	2,160	69,541	0.4
経常利益			636,930	3.9		757,922	4.1
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		17,711			13,711		
2.賃借物件解約益		22,313			-		
3.受取補償金		170,000	210,024	1.3	-	13,711	0.1
特別損失							
1.固定資産除却損	2	953			1,206		
2.関係会社整理損	3	12,681	13,635	0.1	-	1,206	0.0
税金等調整前当期純利益			833,319	5.1		770,426	4.2
法人税、住民税及び事業税		360,654			313,199		
法人税等調整額		28,130	388,784	2.4	23,095	336,295	1.9
当期純利益			444,535	2.7		434,131	2.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日残高（千円）	320,300	259,600	748,609	1,328,509
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	77,384	77,384
当期純利益	-	-	444,535	444,535
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	367,150	367,150
平成20年2月29日残高（千円）	320,300	259,600	1,115,760	1,695,660

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高（千円）	2,559	2,559	1,331,068
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	77,384
当期純利益	-	-	444,535
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,329	1,329	1,329
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,329	1,329	365,821
平成20年2月29日残高（千円）	1,229	1,229	1,696,889

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成20年2月29日残高（千円）	320,300	259,600	1,115,760	1,695,660
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	90,965	90,965
当期純利益	-	-	434,131	434,131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	343,166	343,166
平成21年2月28日残高（千円）	320,300	259,600	1,458,926	2,038,826

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高（千円）	1,229	1,229	1,696,889
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	90,965
当期純利益	-	-	434,131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	895	895	895
連結会計年度中の変動額合計（千円）	895	895	342,271
平成21年2月28日残高（千円）	334	334	2,039,160

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		833,319	770,426
減価償却費		85,071	89,664
貸倒引当金の増減額		17,711	13,711
賞与引当金の増減額		306	1,392
退職給付引当金の増減額		15,608	6,518
役員退職慰労引当金の増減額		24,262	18,750
受取利息		4,811	5,424
支払利息		22,134	15,992
賃借物件解約益		22,313	-
受取補償金		170,000	-
固定資産除却損		953	1,206
関係会社整理損		12,681	-
売上債権の増減額		18,832	57,932
たな卸資産の増減額		189,187	196,395
仕入債務の増減額		215,239	992,032
その他		67,608	114,856
小計		854,331	1,699,876
利息の受取額		4,592	5,690
利息の支払額		21,802	15,871
賃借物件解約金の受取額		22,313	-
補償金の受取額		170,000	-
法人税等の支払額		300,286	407,794
営業活動によるキャッシュ・フロー		729,147	1,281,900

		前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		12,000	88,192
定期預金の預入による支出		18,020	44,146
有形固定資産の取得による支出		155,301	121,863
有形固定資産の売却による収入		280	4,102
無形固定資産の取得による支出		46,614	849
敷金・保証金の差入による支出		181,002	252,272
敷金・保証金の回収による収入		200,212	389
関係会社整理による支出		10,249	-
その他		1,316	90
投資活動によるキャッシュ・フロー		197,378	326,358
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		70,000	7,400
長期借入れによる収入		300,000	400,000
長期借入金の返済による支出		693,850	533,432
配当金の支払額		77,384	90,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		541,234	216,561
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		9,465	738,980
現金及び現金同等物の期首残高		620,017	610,551
現金及び現金同等物の期末残高		610,551	1,349,532

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社 スパイラル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海三求国際貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、同社は平成19年8月30日に売却しております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社 スパイラル</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社の名称等 上海三求国際貿易有限公司 (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、同社は平成19年8月30日に売却しております。</p>	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 (ロ) センター在庫商品 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 同左 (ロ) センター在庫商品 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,450千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （追加情報） 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日法律第6号））及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日政令第83号）に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,977千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、金利スワップ及び金利キャップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生しておりません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は 477千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																								
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">222,658千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">959,839千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">116,173千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(投資その他の資産「その他」に含む。)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,318,671千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">458,324千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">451,686千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941,010千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	建物	222,658千円	土地	959,839千円	賃貸不動産	116,173千円	(投資その他の資産「その他」に含む。)		計	1,318,671千円	短期借入金	31,000千円	1年以内返済予定長期借入金	458,324千円	長期借入金	451,686千円	計	941,010千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">211,153千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">959,839千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">115,585千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(投資その他の資産「その他」に含む。)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,306,579千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">417,996千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">389,140千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">845,536千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	建物	211,153千円	土地	959,839千円	賃貸不動産	115,585千円	(投資その他の資産「その他」に含む。)		計	1,306,579千円	短期借入金	38,400千円	1年以内返済予定長期借入金	417,996千円	長期借入金	389,140千円	計	845,536千円
定期預金	20,000千円																																								
建物	222,658千円																																								
土地	959,839千円																																								
賃貸不動産	116,173千円																																								
(投資その他の資産「その他」に含む。)																																									
計	1,318,671千円																																								
短期借入金	31,000千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	458,324千円																																								
長期借入金	451,686千円																																								
計	941,010千円																																								
定期預金	20,000千円																																								
建物	211,153千円																																								
土地	959,839千円																																								
賃貸不動産	115,585千円																																								
(投資その他の資産「その他」に含む。)																																									
計	1,306,579千円																																								
短期借入金	38,400千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	417,996千円																																								
長期借入金	389,140千円																																								
計	845,536千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>発送配達費</td><td>404,207千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>111,450千円</td></tr> <tr><td>給与手当賞与</td><td>565,380千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>565,138千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>29,063千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,456千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>25,662千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>956,443千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>84,345千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品(有形固定資産「その他」を含む)</td><td>953千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社整理損には、上海三求国際貿易有限公司の持分売却損及びその他整理に伴う費用が含まれております。</p>	発送配達費	404,207千円	役員報酬	111,450千円	給与手当賞与	565,380千円	雑給	565,138千円	賞与引当金繰入額	29,063千円	退職給付費用	19,456千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,662千円	地代家賃	956,443千円	減価償却費	84,345千円	工具器具備品(有形固定資産「その他」を含む)	953千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>発送配達費</td><td>489,221千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>90,050千円</td></tr> <tr><td>給与手当賞与</td><td>585,019千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>632,492千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30,456千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,339千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19,187千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,102,621千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>88,997千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品(有形固定資産「その他」を含む)</td><td>1,206千円</td></tr> </table> <p>3</p>	発送配達費	489,221千円	役員報酬	90,050千円	給与手当賞与	585,019千円	雑給	632,492千円	賞与引当金繰入額	30,456千円	退職給付費用	8,339千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,187千円	地代家賃	1,102,621千円	減価償却費	88,997千円	工具器具備品(有形固定資産「その他」を含む)	1,206千円
発送配達費	404,207千円																																								
役員報酬	111,450千円																																								
給与手当賞与	565,380千円																																								
雑給	565,138千円																																								
賞与引当金繰入額	29,063千円																																								
退職給付費用	19,456千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	25,662千円																																								
地代家賃	956,443千円																																								
減価償却費	84,345千円																																								
工具器具備品(有形固定資産「その他」を含む)	953千円																																								
発送配達費	489,221千円																																								
役員報酬	90,050千円																																								
給与手当賞与	585,019千円																																								
雑給	632,492千円																																								
賞与引当金繰入額	30,456千円																																								
退職給付費用	8,339千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	19,187千円																																								
地代家賃	1,102,621千円																																								
減価償却費	88,997千円																																								
工具器具備品(有形固定資産「その他」を含む)	1,206千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,812,000	-	-	12,812,000
合計	12,812,000	-	-	12,812,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	77,384	6.04	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	90,965	利益剰余金	7.10	平成20年2月29日	平成20年5月30日

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,812,000	-	-	12,812,000
合計	12,812,000	-	-	12,812,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	90,965	7.10	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	90,965	利益剰余金	7.10	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定 681,919千円	現金及び預金勘定 1,376,853千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金等 71,367千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金等 27,321千円
現金及び現金同等物 610,551千円	現金及び現金同等物 1,349,532千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品 (有形固定資産「その他」 に含む。)	372,521	195,271	177,249	工具器具備品 (有形固定資産「その他」 に含む。)	376,381	175,689	200,691
合計	372,521	195,271	177,249	合計	376,381	175,689	200,691
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 63,651千円				1年内 68,519千円			
1年超 115,503千円				1年超 133,931千円			
合計 179,154千円				合計 202,451千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 71,526千円				支払リース料 74,676千円			
減価償却費相当額 68,676千円				減価償却費相当額 72,258千円			
支払利息相当額 2,513千円				支払利息相当額 2,338千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引(借主側)				2.オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 15,600千円				1年内 15,600千円			
1年超 - 千円				1年超 - 千円			
合計 15,600千円				合計 15,600千円			

(有価証券関係)
その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)			当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	525	2,577	2,052	525	1,086	561
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	525	2,577	2,052	525	1,086	561
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		525	2,577	2,052	525	1,086	561

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び金利キャップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金利息 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、金利スワップ及び金利キャップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ及び金利キャップは、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、経理部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>金利スワップ及び金利キャップを行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	72,285	78,803
退職給付引当金	72,285	78,803

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	19,456	8,339
退職給付費用	19,456	8,339

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載 していません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">91,047</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">11,654</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">28,986</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">51,318</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,978</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">17,735</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,102</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">241,712</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,568</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">473,103</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">264,903</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">208,199</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">823</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">823</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">207,376</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">37,935</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">169,441</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	91,047	賞与引当金否認	11,654	退職給付引当金否認	28,986	役員退職慰労引当金否認	51,318	商品評価損否認	2,978	未払事業税否認	17,735	減価償却費損金算入限度超過額	22,102	減損損失否認	241,712	その他	5,568	繰延税金資産小計	473,103	評価性引当額	264,903	繰延税金資産合計	208,199	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	823	繰延税金負債合計	823	繰延税金資産の純額	207,376	流動資産 - 繰延税金資産	37,935	固定資産 - 繰延税金資産	169,441	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">86,274</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">12,316</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">31,868</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">44,170</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,293</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,640</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,773</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">243,106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,504</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">461,950</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">276,845</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">185,104</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">184,877</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35,755</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">149,122</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	86,274	賞与引当金否認	12,316	退職給付引当金否認	31,868	役員退職慰労引当金否認	44,170	商品評価損否認	4,293	未払事業税否認	11,640	減価償却費損金算入限度超過額	20,773	減損損失否認	243,106	その他	7,504	繰延税金資産小計	461,950	評価性引当額	276,845	繰延税金資産合計	185,104	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	227	繰延税金負債合計	227	繰延税金資産の純額	184,877	流動資産 - 繰延税金資産	35,755	固定資産 - 繰延税金資産	149,122
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金損金算入限度超過額	91,047																																																																												
賞与引当金否認	11,654																																																																												
退職給付引当金否認	28,986																																																																												
役員退職慰労引当金否認	51,318																																																																												
商品評価損否認	2,978																																																																												
未払事業税否認	17,735																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	22,102																																																																												
減損損失否認	241,712																																																																												
その他	5,568																																																																												
繰延税金資産小計	473,103																																																																												
評価性引当額	264,903																																																																												
繰延税金資産合計	208,199																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	823																																																																												
繰延税金負債合計	823																																																																												
繰延税金資産の純額	207,376																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	37,935																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	169,441																																																																												
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金損金算入限度超過額	86,274																																																																												
賞与引当金否認	12,316																																																																												
退職給付引当金否認	31,868																																																																												
役員退職慰労引当金否認	44,170																																																																												
商品評価損否認	4,293																																																																												
未払事業税否認	11,640																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	20,773																																																																												
減損損失否認	243,106																																																																												
その他	7,504																																																																												
繰延税金資産小計	461,950																																																																												
評価性引当額	276,845																																																																												
繰延税金資産合計	185,104																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	227																																																																												
繰延税金負債合計	227																																																																												
繰延税金資産の純額	184,877																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	35,755																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	149,122																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.7</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額	0.9	法人税留保金課税	1.6	評価性引当額の増減	3.1	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.7</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4	住民税均等割額	1.1	法人税留保金課税	1.2	評価性引当額の増減	1.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																																																		
法定実効税率 (調整)	40.1																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																												
住民税均等割額	0.9																																																																												
法人税留保金課税	1.6																																																																												
評価性引当額の増減	3.1																																																																												
その他	0.9																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.4																																																																												
住民税均等割額	1.1																																																																												
法人税留保金課税	1.2																																																																												
評価性引当額の増減	1.3																																																																												
その他	0.3																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																																																																												
<p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は39.8%から40.1%に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は40.1%から40.4%に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p>																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売事業の割合が
いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売事業の割合が
いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	132円45銭	1株当たり純資産額	159円16銭
1株当たり当期純利益金額	34円70銭	1株当たり当期純利益金額	33円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計期間末 (平成20年2月29日)	当連結会計期間末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,696,889	2,039,160
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(千円)	1,696,889	2,039,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数(株)	12,812,000	12,812,000

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	444,535	434,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	444,535	434,131
期中平均株式数(株)	12,812,000	12,812,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	81,000	88,400	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	488,882	451,324	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	485,014	389,140	1.4	平成22年~24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,054,896	928,864	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	266,460	122,680	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第23期 (平成20年2月29日)		第24期 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	616,363		1,301,441		
2.売掛金		112,954		171,192		
3.商品		1,241,058		1,436,063		
4.貯蔵品		7,918		9,144		
5.前払費用		113,585		126,104		
6.繰延税金資産		37,952		35,702		
7.その他		7,455		4,934		
貸倒引当金		60		60		
流動資産合計		2,137,227	42.1	3,084,523	49.2	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	1,133,044		1,214,382		
減価償却累計額		625,248	507,796	671,999	542,383	
(2)構築物		285,936		306,928		
減価償却累計額		169,519	116,417	185,811	121,116	
(3)車両運搬具		27,729		23,915		
減価償却累計額		12,560	15,168	13,116	10,799	
(4)工具器具備品		201,097		195,934		
減価償却累計額		158,364	42,732	152,876	43,057	
(5)土地	1		1,069,978		1,069,978	
有形固定資産合計			1,752,093		1,787,335	28.5
2.無形固定資産						
(1)借地権			143,133		143,133	
(2)ソフトウェア			2,189		2,231	
(3)その他			9,791		9,690	
無形固定資産合計			155,113	3.1	155,055	2.5

区分	注記 番号	第23期 (平成20年2月29日)		第24期 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,577		1,086	
(2) 関係会社株式			90,000		90,000	
(3) 出資金			530		530	
(4) 長期貸付金			110,900		109,700	
(5) 従業員に対する長期貸付金			40		-	
(6) 長期前払費用			35,819		58,384	
(7) 繰延税金資産			169,441		149,122	
(8) 敷金・保証金			728,101		931,348	
(9) 賃貸不動産	1	147,982		149,132		
減価償却累計額		31,809	116,173	32,476	116,655	
貸倒引当金			227,051		213,340	
投資その他の資産合計			1,026,531	20.2	1,243,487	19.8
固定資産合計			2,933,738	57.9	3,185,878	50.8
資産合計			5,070,966	100.0	6,270,401	100.0

区分	注記 番号	第23期 (平成20年2月29日)		第24期 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,435,356		2,426,997	
2. 短期借入金	1	81,000		88,400	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	488,882		451,324	
4. 未払金		187,759		284,526	
5. 未払費用		1		-	
6. 未払法人税等		230,483		135,772	
7. 未払消費税等		21,733		29,104	
8. 前受金		4,885		5,497	
9. 預り金		188,427		187,619	
10. 賞与引当金		28,930		30,322	
流動負債合計		2,667,459	52.6	3,639,565	58.0
固定負債					
1. 長期借入金	1	485,014		389,140	
2. 退職給付引当金		72,285		78,803	
3. 役員退職慰労引当金		127,975		109,225	
4. 預り保証金		29,005		29,663	
固定負債合計		714,280	14.1	606,832	9.7
負債合計		3,381,739	66.7	4,246,397	67.7

区分	注記 番号	第23期 (平成20年2月29日)			第24期 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			320,300	6.3		320,300	5.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		259,600			259,600		
資本剰余金合計			259,600	5.1		259,600	4.2
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		12,000			12,000		
繰越利益剰余金		1,096,097			1,431,769		
利益剰余金合計			1,108,097	21.9		1,443,769	23.0
株主資本合計			1,687,997	33.3		2,023,669	32.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			1,229	0.0		334	0.0
評価・換算差額等合計			1,229	0.0		334	0.0
純資産合計			1,689,226	33.3		2,024,004	32.3
負債純資産合計			5,070,966	100.0		6,270,401	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第23期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			第24期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			16,172,689	100.0		18,546,808	100.0
売上原価							
1.商品期首たな卸高		1,053,166			1,241,058		
2.当期商品仕入高		12,268,918			14,086,060		
合計		13,322,084			15,327,118		
3.商品期末たな卸高		1,241,058	12,081,026	74.7	1,436,063	13,891,055	74.9
売上総利益			4,091,662	25.3		4,655,752	25.1
販売費及び一般管理費	1		3,464,271	21.4		3,939,839	21.2
営業利益			627,391	3.9		715,913	3.9
営業外収益							
1.受取利息		4,697			5,325		
2.受取手数料		19,121			17,091		
3.固定資産賃貸収入		56,044			56,274		
4.その他		22,915	102,779	0.6	25,235	103,926	0.5
営業外費用							
1.支払利息		22,134			15,992		
2.固定資産賃貸費用		51,474			51,388		
3.上場関連費用		19,621			-		
4.その他		3,365	96,596	0.6	2,159	69,541	0.4
経常利益			633,574	3.9		750,299	4.0
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		17,711			13,711		
2.賃借物件解約益		22,313			-		
3.受取補償金		170,000	210,024	1.3	-	13,711	0.1
特別損失							
固定資産除却損	2	953	953	0.0	1,206	1,206	0.0
税引前当期純利益			842,645	5.2		762,803	4.1
法人税、住民税及び事業税		360,129			313,000		
法人税等調整額		27,958	388,087	2.4	23,165	336,165	1.8
当期純利益			454,557	2.8		426,637	2.3

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高（千円）	320,300	259,600	259,600	12,000	718,924	730,924	1,310,824	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	77,384	77,384	77,384	
当期純利益	-	-	-	-	454,557	454,557	454,557	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 （純額）	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	377,172	377,172	377,172	
平成20年2月29日残高（千円）	320,300	259,600	259,600	12,000	1,096,097	1,108,097	1,687,997	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高（千円）	2,559	2,559	1,313,383
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	77,384
当期純利益	-	-	454,557
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 （純額）	1,329	1,329	1,329
事業年度中の変動額合計（千円）	1,329	1,329	375,843
平成20年2月29日残高（千円）	1,229	1,229	1,689,226

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月29日残高（千円）	320,300	259,600	259,600	12,000	1,096,097	1,108,097	1,687,997	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	90,965	90,965	90,965	
当期純利益	-	-	-	-	426,637	426,637	426,637	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 （純額）	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	335,672	335,672	335,672	
平成21年2月28日残高（千円）	320,300	259,600	259,600	12,000	1,431,769	1,443,769	2,023,669	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高（千円）	1,229	1,229	1,689,226
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	90,965
当期純利益	-	-	426,637

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	895	895	895
事業年度中の変動額合計(千円)	895	895	334,777
平成21年2月28日残高(千円)	334	334	2,024,004

重要な会計方針

項目	第23期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第24期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 店舗在庫商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) センター在庫商品 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 店舗在庫商品 同左</p> <p>(2) センター在庫商品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,450千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号))及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,977千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第23期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第24期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) 賃貸不動産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 賃貸不動産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、金利スワップ及び金利キャップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	第23期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第24期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第23期 (平成20年2月29日)		第24期 (平成21年2月28日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
定期預金	20,000千円	定期預金	20,000千円
建物	222,658千円	建物	211,153千円
土地	959,839千円	土地	959,839千円
賃貸不動産	116,173千円	賃貸不動産	115,585千円
計	1,318,671千円	計	1,306,579千円
担保付債務		担保付債務	
短期借入金	31,000千円	短期借入金	38,400千円
1年以内返済予定長期借入金	458,324千円	1年以内返済予定長期借入金	417,996千円
長期借入金	451,686千円	長期借入金	389,140千円
計	941,010千円	計	845,536千円

(損益計算書関係)

第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">403,809千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">111,450千円</td></tr> <tr><td>給与手当賞与</td><td style="text-align: right;">561,690千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">505,138千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,930千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,456千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,662千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">225,768千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">956,443千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">84,345千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">84%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">16%</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">953千円</td></tr> </table>	発送配達費	403,809千円	役員報酬	111,450千円	給与手当賞与	561,690千円	雑給	505,138千円	賞与引当金繰入額	28,930千円	退職給付費用	19,456千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,662千円	水道光熱費	225,768千円	地代家賃	956,443千円	減価償却費	84,345千円	販売費に属する費用	84%	一般管理費に属する費用	16%	工具器具備品	953千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">487,707千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,050千円</td></tr> <tr><td>給与手当賞与</td><td style="text-align: right;">582,288千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">632,492千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,322千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,339千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,187千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">280,601千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,102,621千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">88,997千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">86%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">14%</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,206千円</td></tr> </table>	発送配達費	487,707千円	役員報酬	90,050千円	給与手当賞与	582,288千円	雑給	632,492千円	賞与引当金繰入額	30,322千円	退職給付費用	8,339千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,187千円	水道光熱費	280,601千円	地代家賃	1,102,621千円	減価償却費	88,997千円	販売費に属する費用	86%	一般管理費に属する費用	14%	工具器具備品	1,206千円
発送配達費	403,809千円																																																				
役員報酬	111,450千円																																																				
給与手当賞与	561,690千円																																																				
雑給	505,138千円																																																				
賞与引当金繰入額	28,930千円																																																				
退職給付費用	19,456千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	25,662千円																																																				
水道光熱費	225,768千円																																																				
地代家賃	956,443千円																																																				
減価償却費	84,345千円																																																				
販売費に属する費用	84%																																																				
一般管理費に属する費用	16%																																																				
工具器具備品	953千円																																																				
発送配達費	487,707千円																																																				
役員報酬	90,050千円																																																				
給与手当賞与	582,288千円																																																				
雑給	632,492千円																																																				
賞与引当金繰入額	30,322千円																																																				
退職給付費用	8,339千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,187千円																																																				
水道光熱費	280,601千円																																																				
地代家賃	1,102,621千円																																																				
減価償却費	88,997千円																																																				
販売費に属する費用	86%																																																				
一般管理費に属する費用	14%																																																				
工具器具備品	1,206千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第23期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				第24期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	372,521	195,271	177,249	工具器具備品	376,381	175,689	200,691
合計	372,521	195,271	177,249	合計	376,381	175,689	200,691
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		63,651千円		1年内		68,519千円	
1年超		115,503千円		1年超		133,931千円	
合計		179,154千円		合計		202,451千円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		71,526千円		支払リース料		74,676千円	
減価償却費相当額		68,676千円		減価償却費相当額		72,258千円	
支払利息相当額		2,513千円		支払利息相当額		2,338千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引(借主側)				2.オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		15,600千円		1年内		15,600千円	
1年超		-千円		1年超		-千円	
合計		15,600千円		合計		15,600千円	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)及び当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">91,047</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">11,600</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">28,986</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">51,318</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,978</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">17,735</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,102</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">241,712</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,638</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473,120</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">264,903</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,217</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">207,394</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">37,952</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">169,441</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>法人税留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.1</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は39.8%から40.1%に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p>	繰延税金資産 (千円)		貸倒引当金損金算入限度超過額	91,047	賞与引当金否認	11,600	退職給付引当金否認	28,986	役員退職慰労引当金否認	51,318	商品評価損否認	2,978	未払事業税否認	17,735	減価償却費損金算入限度超過額	22,102	減損損失否認	241,712	その他	5,638	繰延税金資産小計	473,120	評価性引当額	264,903	繰延税金資産合計	208,217	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	823	繰延税金負債合計	823	繰延税金資産の純額	207,394	流動資産 - 繰延税金資産	37,952	固定資産 - 繰延税金資産	169,441		(%)	法定実効税率 (調整)	40.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額	0.9	法人税留保金課税	1.6	評価性引当額の増減	4.1	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">86,274</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">12,262</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">31,868</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">44,170</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,293</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">11,640</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20,773</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">243,106</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,504</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,896</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">276,845</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,051</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">184,824</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">35,702</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">149,122</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>法人税留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.1</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は40.1%から40.4%に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p>	繰延税金資産 (千円)		貸倒引当金損金算入限度超過額	86,274	賞与引当金否認	12,262	退職給付引当金否認	31,868	役員退職慰労引当金否認	44,170	商品評価損否認	4,293	未払事業税否認	11,640	減価償却費損金算入限度超過額	20,773	減損損失否認	243,106	その他	7,504	繰延税金資産小計	461,896	評価性引当額	276,845	繰延税金資産合計	185,051	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	227	繰延税金負債合計	227	繰延税金資産の純額	184,824	流動資産 - 繰延税金資産	35,702	固定資産 - 繰延税金資産	149,122		(%)	法定実効税率 (調整)	40.4	住民税均等割額	1.1	法人税留保金課税	1.2	評価性引当額の増減	1.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1
繰延税金資産 (千円)																																																																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	91,047																																																																																																										
賞与引当金否認	11,600																																																																																																										
退職給付引当金否認	28,986																																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	51,318																																																																																																										
商品評価損否認	2,978																																																																																																										
未払事業税否認	17,735																																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	22,102																																																																																																										
減損損失否認	241,712																																																																																																										
その他	5,638																																																																																																										
繰延税金資産小計	473,120																																																																																																										
評価性引当額	264,903																																																																																																										
繰延税金資産合計	208,217																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	823																																																																																																										
繰延税金負債合計	823																																																																																																										
繰延税金資産の純額	207,394																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	37,952																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	169,441																																																																																																										
	(%)																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.1																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																																										
住民税均等割額	0.9																																																																																																										
法人税留保金課税	1.6																																																																																																										
評価性引当額の増減	4.1																																																																																																										
その他	0.7																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1																																																																																																										
繰延税金資産 (千円)																																																																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	86,274																																																																																																										
賞与引当金否認	12,262																																																																																																										
退職給付引当金否認	31,868																																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	44,170																																																																																																										
商品評価損否認	4,293																																																																																																										
未払事業税否認	11,640																																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	20,773																																																																																																										
減損損失否認	243,106																																																																																																										
その他	7,504																																																																																																										
繰延税金資産小計	461,896																																																																																																										
評価性引当額	276,845																																																																																																										
繰延税金資産合計	185,051																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	227																																																																																																										
繰延税金負債合計	227																																																																																																										
繰延税金資産の純額	184,824																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	35,702																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	149,122																																																																																																										
	(%)																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.4																																																																																																										
住民税均等割額	1.1																																																																																																										
法人税留保金課税	1.2																																																																																																										
評価性引当額の増減	1.3																																																																																																										
その他	0.1																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																																																																																										

(1 株当たり情報)

第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	131円85銭	1株当たり純資産額	157円98銭
1株当たり当期純利益金額	35円48銭	1株当たり当期純利益金額	33円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第23期 (平成20年2月29日)	第24期 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,689,226	2,024,004
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期末の純資産額 (千円)	1,689,226	2,024,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた当 期末の普通株式の数 (株)	12,812,000	12,812,000

2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益 (千円)	454,557	426,637
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	454,557	426,637
期中平均株式数 (株)	12,812,000	12,812,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,133,044	81,338	-	1,214,382	671,999	46,751	542,383
構築物	285,936	20,991	-	306,928	185,811	16,292	121,116
車両運搬具	27,729	4,221	8,034	23,915	13,116	4,488	10,799
工具器具備品	201,097	22,090	27,253	195,934	152,876	20,558	43,057
土地	1,069,978	-	-	1,069,978	-	-	1,069,978
有形固定資産計	2,717,786	128,641	35,287	2,811,140	1,023,804	88,090	1,787,335
無形固定資産							
借地権	143,133	-	-	143,133	-	-	143,133
ソフトウェア	5,671	849	-	6,521	4,289	807	2,231
その他	11,042	-	-	11,042	1,352	100	9,690
無形固定資産計	159,847	849	-	160,697	5,641	907	155,055
長期前払費用	58,287	33,426	14,626	77,087	18,703	9,496	58,384

(注) 当期の主な増減内容は次のとおりであります。

建物・構築物の当期増加額の主な内容は、新松戸店他10店舗の新規出店に伴う設備工事・看板設置等によるものであります。

工具器具備品の当期増加額の主な内容は、新規11店舗のO A 機器等の取得及び既存店舗の冷凍什器等の取得によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	227,111	60	-	13,771	213,400
賞与引当金	28,930	30,322	28,930	-	30,322
役員退職慰労引当金	127,975	19,187	37,937	-	109,225

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち60千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、13,711千円は、回収等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	281,998
預金	
当座預金	797,842
普通預金	184,354
別段預金	1,183
定期預金	30,061
定期積金	6,000
小計	1,019,443
合計	1,301,441

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新光商事(株)	25,180
(株)日本アクセス	11,471
加藤産業(株)	8,704
三井食品(株)	8,121
(株)麻友	7,963
その他	109,751
合計	171,192

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
112,954	1,313,536	1,255,297	171,192	88.0	39

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
衣料服飾・インテリア	166,015
日用品・家庭用品	786,707
食料品	422,266
酒類	59,483
その他商品	1,590
合計	1,436,063

貯蔵品

品目	金額(千円)
事務用消耗品	5,012
包装用品	1,643
その他	2,488
合計	9,144

敷金・保証金

相手先	金額(千円)
(株)ユニクロ	110,000
(有)ミサキ	89,122
(有)八永産業	34,000
(株)マルエツ	32,000
笠原 健一	31,700
その他	634,526
合計	931,348

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	275,213
三井食品(株)	176,711
廣屋国分(株)	144,502
加藤産業(株)	130,541
(株)麻友	116,808
その他	1,583,220
合計	2,426,997

1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	254,480
(株)千葉銀行	76,206
(株)商工組合中央金庫	56,760

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	30,550
(株)三菱東京UFJ銀行	33,328
合計	451,324

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	271,080
(株)千葉銀行	78,120
(株)商工組合中央金庫	39,940
合計	389,140

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.jason.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）平成20年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第24期中）（自平成20年3月1日至平成20年8月31日）平成20年11月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月29日

株式会社 ジェーソン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今野 利明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社 ジェーソン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月29日

株式会社 ジェーソン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今野 利明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーソンの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社 ジェーソン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーソンの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。